

株 主 各 位

第57期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

- ◆ 連結計算書類の連結注記表
- ◆ 計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

ユニデンホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.uniden.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ユニデンジャパン株式会社、UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.、
UNIDEN VIETNAM LTD.、ATTOWAVE CO., LTD.

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、ユニデン不動産株式会社は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。また、ATTOWAVE CO., LTD.の80%の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 UJ REALTY INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

①非連結子会社

UJ REALTY INC.

②関連会社

ユニデン不動産株式会社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、連結の範囲から除外したユニデン不動産株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品 ……主として移動平均法による低価法

販売用不動産 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 ……総平均法による低価法

原材料及び貯蔵品 ……主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なエレクトロニクス事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、商品及び製品の販売を行っており、これらの取引については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

4. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行っておりましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

5. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当連結会計年度計上額
繰延税金資産	120百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業計画を基礎に見積もった将来の課税所得に基づき、回収可能額について繰延税金資産を計上しております。これらの見積りにおいて用いた事業計画と実績との間に重要な乖離が生じる場合などには、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の見積りに重要な影響を与える可能性がございます。

(2) 未払Chargebackの見積計上

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当連結会計年度計上額
未払費用	295百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

米国及び豪州の販売子会社では、顧客との契約条件により、製品販売後、顧客からの請求(Chargeback)等で、販売代金の減額や支払が発生します。Chargebackの主な内容は、売上高に応じて決定されるレポートや販売協賛金などであります。当社グループでは、期末日において、これらの未払Chargebackを見積計上し連結貸借対照表の未払費用に計上し主に売上額を減額しております。未払Chargebackの見積りは、過去の傾向や売上時点における顧客との契約条件などの既知の要素に基づいて見積もっておりますが、見積額と実際支払額との間に差異が生じる場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がございます。

(3) 固定資産の減損

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当連結会計年度計上額
有形固定資産	10,146百万円
無形固定資産	1,647百万円
長期前払費用	224百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当連結会計年度末において減損を実施した固定資産を除き、期末に保有する固定資産に関連する割引前キャッシュ・フローは、帳簿価額を上回っているため、上記の当年度末保有の固定資産に減損の必要はございませんが、割引前キャッシュ・フローの前提となる事業計画が想定どおりに進捗しない場合など割引前キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える事象が発生する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において減損の判定に影響を与える可能性がございます。

(4) 貸付金の評価

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当連結会計年度計上額
長期貸付金	9,250百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

長期貸付金は持分法適用関連会社ユニデン不動産株式会社に対する貸付金であり、財務内容等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。貸付金の回収見込額の見積額と実際の回収額との間に重要な乖離が生じる場合などには、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がございます。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物及び構築物	693 百万円
土地	7,127 百万円
計	7,820 百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	166 百万円
長期借入金	4,500 百万円
計	4,666 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,655百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

棚卸資産評価損 63百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,879,501 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	434,389	876	434,463	802

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,234	210.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	1,234	210.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、関係会社であるユニデン不動産株式会社に対して実行しており、定期的に財務内容の把握を行っております。また同社が保有する販売用不動産(信託受益権)に第2位の質権設定を行い、債権保全を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,666	4,664	△2
負債計	4,666	4,664	△2

(※1) 現金・預金は、現金・預金であることから、記載を省略しております。また、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。更に、長期貸付金については回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似すると判断しており、記載を省略しております。

(※2) 以下の市場価格のない株式等は、時価を注記しておりません。これらの2022年3月31日における連結貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	890
非上場株式	65
合計	956

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当ありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	—	4,664	4,664
負債計	—	—	4,664	4,664

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金は、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、賃貸用のオフィスビル及び駐車場を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18百万円の利益を計上しております。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は111百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸等不動産		
	連結貸借対照表計上額	
	期首残高	703
	期中増減額	△0
	期末残高	703
	期末時価	685
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
	連結貸借対照表計上額	
	期首残高	7,835
	期中増減額	△14
	期末残高	7,820
	期末時価	5,030

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は減価償却額です。

(注3) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(注4) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事業の運営及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。なお、当該不動産の貸出部分に係る費用（減価償却費、租税公課等）については、賃貸損益に含まれております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計
無線通信・応用 機器	6,530	55	3,002	524	400	10,513
電話関連機器	61	7	749	—	—	818
デジタル家電機 器	—	734	—	—	—	734
その他	41	231	212	14	321	820
顧客との契約から 生じる収益	6,633	1,028	3,964	538	721	12,887
外部顧客への売上 高	6,633	1,028	3,964	538	721	12,887

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社エレクトロニクス事業においては、商品及び製品の販売を行っており、これらの取引については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,552
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,959
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 5,705円32銭
2. 1株当たり当期純利益 304円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	金 額
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,787
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,879

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 関係会社支援損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

連結注記表と同一であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行ってございましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

7. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①. 科目名及び当事業年度計上額

勘定科目	当事業年度計上額
繰延税金資産	21百万円

②. 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

連結注記表の「5. 会計上の見積りに関する注記(1)」に記載した事項と、同一であります。

(2) 固定資産の減損

①. 科目名及び当事業年度計上額

勘定科目	当事業年度計上額
繰延税金資産	8,806百万円
無形固定資産	61百万円
長期前払費用	0百万円

②. 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

連結注記表の「5. 会計上の見積りに関する注記(3)」に記載した事項と、同一であります。

(3) 貸付金の評価

①. 科目名及び当事業年度計上額

勘定科目	当事業年度計上額
関係会社長期貸付金	11,920百万円

②. 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

関係会社長期貸付金については、財務内容等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。貸付金の回収見込額の見積額と実際の回収額との間に重要な乖離が生じる場合などには、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性がございます。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	690百万円
構築物	3百万円
土地	7,127百万円
計	7,820百万円

担保付債務

短期借入金	166百万円
長期借入金	4,500百万円
計	4,666百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,652百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,874百万円
短期金銭債務	1,106百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	9,641百万円
仕入高	5,755百万円
販売費及び一般管理費	87百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	489百万円
-------	--------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	802株
------	------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	9,360百万円
繰越欠損金	4,272百万円
減損損失	776百万円
関係会社貸付金に対する貸倒引当金	861百万円
関係会社支援損失引当金	57百万円
関係会社出資金評価損	305百万円
投資有価証券評価損	44百万円
未払費用	1百万円
減価償却超過額	37百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	15,717百万円
評価性引当額	△15,678百万円
繰延税金資産合計	39百万円
繰延税金税金負債	
未収還付事業税	△17百万円
繰延税金資産の純額	21百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ユニデンジャパン株式会社	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	直接所有100%	1名	当社主要販売先	商品の販売(注)1	1,183	関係会社前受金	110
子会社	UNIDEN AMERICA CORPORATION	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	間接所有100%	1名	当社主要販売先	商品の販売(注)1	5,220	売掛金	1,427
						債権買取による支払(注)5	1,377	-	-
子会社	UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売	直接所有100%	1名	当社主要販売先	商品の販売(注)1	3,204	売掛金	428
						配当の受取	364	-	-
子会社	香港友利電有限公司	原材料の購買	直接所有100%	-	原材料購買委託	業務の委託	87	関係会社長期貸付金	531
						利息の受取(注)4	3	-	-
子会社	UNIDEN VIETNAM LTD.	電話関連機器及び無線通信・応用機器の製造	直接所有100%	-	当社製品仕入先	製品の仕入(注)1	4,823	関係会社長期貸付金	2,139
						債権の引受(注)5	1,377	-	-
子会社	ATTOWAVE CO., LTD.	電子通信機器の開発・製造	直接所有80%	-	当社製品仕入先	製品の仕入れ	932	買掛金	276
子会社	ユニデン不動産株式会社	不動産事業	直接所有33.3%	-	貸付先	不動産の賃貸	27	関係会社短期貸付金	166
						資金の回収(注)4	166	関係会社長期貸付金	9,250
						利息の受取(注)4	76	-	-
子会社(非連結)	UJ REALTY INC.	不動産の賃貸	直接所有99.4%	-	借入先	-	-	短期借入金	601

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該会社との販売価格及び仕入価格は市場価格等を勘案して決定しております。
2. 上記取引には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記関係会社への貸付金に対し、合計2,139百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. 資金の借入及び貸付にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、ユニデン不動産株式会社に対する貸付債権につきましては、債務者と協議し同社が保有する販売用不動産（信託受益権）に第2順位の質権設定を行い、債権保全を図っております。
5. 当社は当事業年度に取締役会の承認を経て、UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN VIETNAM LTD. に対して有していた債権11,251千ドル（1,377百万円）を3社間合意により買取っております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,179円26銭
2. 1株当たり当期純利益	216円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。